

## 環境生活部

( 予算額 ) ( 決算額 )

### 脱炭素政策課

#### I 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,329	1,912	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 8 課題
2	環境放射能水準調査事業	43,222	42,196	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。
3	環境衛生研究センター再整備事業	3,144,481	3,091,317	環境衛生研究センター再整備のため、建設工事を行った。

#### II 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	3,518	2,401	環境審議会及び各部会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	2,384	1,827	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 64回 ・学習者数 2,746人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	7,440	6,545	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」配信 (年2回) ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 3回
4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	3,511	1,703	県民一人一人の環境意識の向上を図るため、こどもを通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 21,613人
5	脱炭素化推進事業	195,277	149,658	住宅向け、事業所向けに太陽光発電設備・蓄電池等の導入支援を行うとともに、県有施設に太陽光発電設備等をP P A方式により導入した。また、環境問題への理解と認識を深めるため、わかやま環境ポータルサイトを作成した。

〔 翌年度繰越額 28,046 〕

### 自然環境課

#### I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	25,035	24,177	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
---	--------	--------	--------	------------------------------

2	自然公園等保護対策事業	5,188	5,025	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	27,000	25,052	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	15,414	14,998	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	4,114	3,952	第2次生物多様性と歌山戦略を推進するため、普及啓発活動及び次世代人材の育成等の事業を行った。

## 循環型社会推進課

### I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	6,528	6,438	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行うとともに、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。
2	紀南版フェニックス事業	2,649	2,032	紀南広域廃棄物最終処分場を運営する紀南環境広域施設組合に対し運営費を補助した。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	12,322	10,800	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	966	881	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
5	不法投棄・不適正処理対策事業	5,056	3,755	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
6	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	5,942	3,314	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄監視パトロール事業	9,520	9,520	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
8	海岸漂着物等地域対策推進事業	3,273	3,215	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施するとともに、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村へ補助した。
9	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	8,946	8,448	I o T対応を含む監視カメラを活用し、不法投棄の監視を行い、行為者特定や新たな発生防止に繋げた。
10	プラスチックごみ対策事業	31,314	29,829	環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

## 環境管理課

### I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	12,534	12,049	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	4,030	3,378	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	12,673	12,495	ダイオキシン類濃度常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）に係る計92地点（103検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）に係る計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	31,989	31,190	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（78地点）の水質常時監視並びに海水浴場（20箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,666	3,635	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりん等の負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	1,954	1,726	土壌汚染対策法の運用、PRT法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	36,375	34,922	県内の大気環境（県測定／11局、市町測定局／11局）及び大規模発生源（6工場・事業所）のばい煙排出量をモニタリングし、特に夏季に光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	1,390	1,054	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	17,701	17,700	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

## 県民生活課

### I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,587	4,483	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した（相談件数：1,510件）。また、移動県民相談窓口を年間37回各振興局等に開設した（移動相談件数：225件）。さらに、交通事故による被害者及びその家
---	-------------	-------	-------	---

族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した（相談件数：85件）。

## II 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	5,561	4,108	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	19,965	19,494	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者やこどもの交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	5,073	3,474	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援等を行った。また、石川県鳳珠郡能登町へ災害ボランティアバスを運行した。
4	NPOサポートセンター運営事業	26,500	26,500	NPOの活動拠点として様々な活動支援を行うため、NPO法人わかやまNPOセンターを指定管理者として、県NPOサポートセンターの運営を行った。
5	消費者安全サポート事業	39,520	34,862	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や消費者教育教材の作成、市町村への地方消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	683	175	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、ふるさと誕生日クリーンアップ運動として、広く呼びかけを行い、清掃活動に取り組んだ。また、ふるさと誕生日を周知するため、パネル展等を行った。
7	花と緑のまちづくり事業	1,286	1,104	花いっぱい環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体へ補助した。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	2,128	739	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。
9	地域再犯防止推進事業	528	511	再犯防止の取組を推進するため、市町村職員等関係機関の職員を対象とした研修会を実施し、情報共有や担当職員の理解促進を図った。また、県立こころの医療センターにおいて、薬物依存症回復プログラム等を実施した。

## III 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	46,210	45,431	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した（相談件数：5,421件）。
---	--------------	--------	--------	---

## 生活衛生課

### I 食品衛生指導費

1	HACCP導入促進事業	1,255	1,007	食品加工、生産流通、販売施設に対し、一定水準以上の自主的な衛生管理が認められる施設の認証等を行うことにより、食品事業者の衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	3,782	2,763	第7次アクションプランに基づき、消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進し、食品表示の適正化及び健康食品の表示監視を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品表示推進者育成講習会の開催 6回（受講者：191人）</li> <li>・食品表示適正化指導等対応件数 9件</li> <li>・健康食品の安全対策に係る表示監視 17製品</li> </ul>
3	食品衛生指導事業	15,306	14,141	令和6年度監視指導計画に基づき、施設の監視指導やと畜検査等を行い、食中毒の未然防止に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監視指導対象施設数 16,579件</li> <li>・監視指導目標監視数 5,832件</li> <li>・監視指導延べ施設数 5,931件</li> <li>・収去・試買検査検体数 1,127件</li> <li>・食品衛生講習会等 124回（受講者：4,180人）</li> <li>・と畜検査頭数 319頭</li> <li>・認定小規模処理場における処理羽数 199,859羽</li> <li>・食肉及び食鳥処理における汚染実態調査 112検体</li> <li>・食中毒発生件数 3件（患者：196人）</li> <li>・行政処分件数 3件</li> </ul>
4	食品等安全確保対策事業	12,422	11,774	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物残留農薬検査 99検体</li> <li>・食品添加物検査 218検体</li> <li>・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体</li> <li>・成分規格検査 64検体</li> <li>・アレルギー物質検査 20検体</li> <li>・栄養成分検査 4検体</li> </ul>

・流通食品の細菌等汚染調査（O157、サルモネラ外）380検体

## II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,365	2,187
2	水道施設整備指導事業	334,218	320,616
3	生活衛生施設監視指導・改善助成事業	2,549	2,234
4	生活衛生営業指導センター運営助成事業	26,664	25,661
5	水道応急給水車両緊急整備事業	78,727	28,434
		〔翌年度繰越額〕	
		48,588	

安全な水道水の安定供給のため、市町村水道事業者に対する指導を行った。  
市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。  
衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導を行うとともに、公衆浴場の設備改善に対する補助を行った。また、クリーニング師試験を実施した。  
生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。  
災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車を購入する市町に対して支援した。

（前年度繰越分）

1	水道施設整備指導事業	42,256	38,952
2	水道応急給水車両緊急整備事業	28,450	28,378

市町村水道事業者が行う水道施設の管路更新への助成及び指導監督を行った。  
災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車を購入する市町に対して支援した。

## III 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護管理事業	14,557	12,969
2	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業	47,656	43,766
3	動物由来感染症予防体制整備事業	1,000	530
4	不幸な猫をなくすプロジェクト事業	26,120	21,523

野犬等の保護及び犬猫の引取り収容を実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内24小学校（出張型＋来館型）において実施した。  
・野犬保護 37匹 ・犬猫の引取り収容 553匹（うち犬119匹、猫434匹）  
動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行った。  
・収容数 590匹（うち犬156匹、猫434匹）  
・返還譲渡数 244匹（うち犬94匹、猫150匹）  
・殺処分数 288匹（うち犬41匹、猫247匹）  
猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。  
野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への取組を支援した。

	令和6年度実績	令和6年度末状況
認定地域数	143地域	855地域
地域猫認定数	1,507匹	9,330匹
不妊去勢手術実施数	1,507匹	10,679匹（累計）